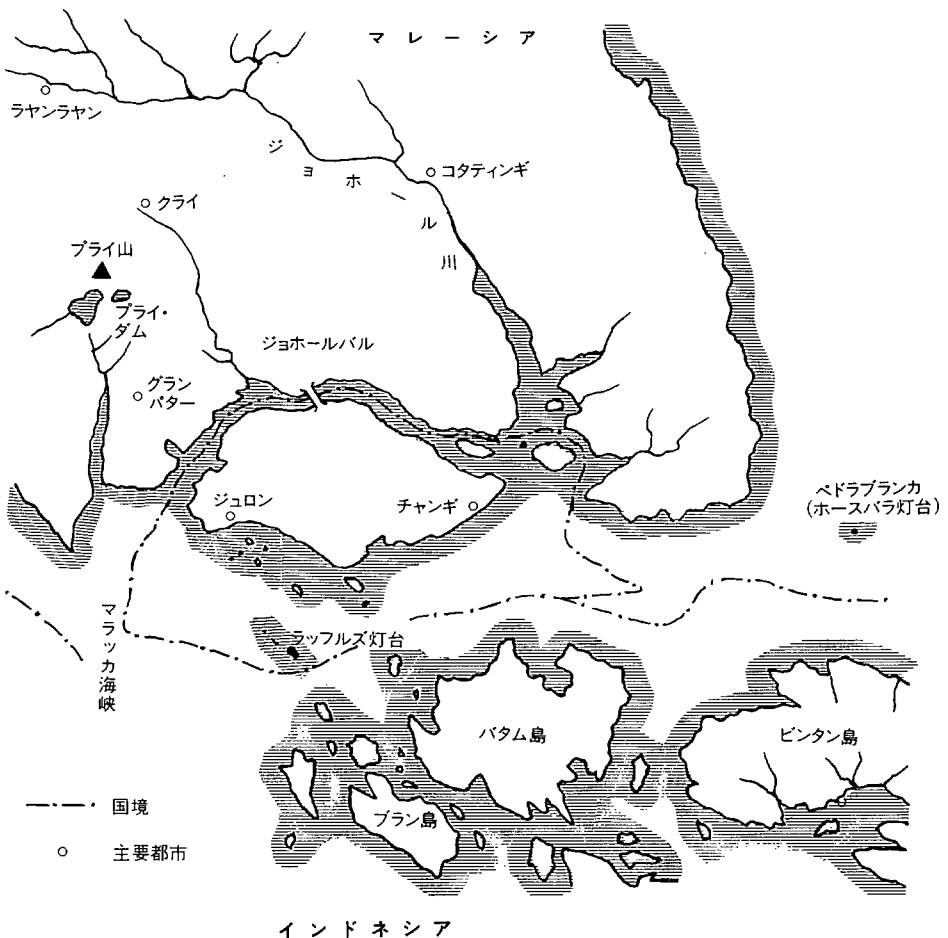


経済は短期減速，政治は長期安定化へ：1996年のシンガポール

著者	岩崎 育夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1997年版
ページ	[369]-396
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002308

シンガポール

シンガポール共和国	政 体	共和制
面 積 647.5km ²	元 首	オン・テンチョン大統領(1993年9月1日就任)
人 口 298万6500人(1995年央)	通 貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.4100Sドル, 1996年末現在。73年6月21日以降変動相場制)
官 語 英語, 華語, マレー語, タミル語	会計年度	4月～3月
宗 教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教		



1996年のシンガポール

経済は短期減速、政治は長期安定化へ

いわさき いく お 夫
岩 崎 育 夫

概 況

1996年の政治は、総選挙がいつ行なわれるかを中心に動き、ようやく年末の12月23日、国会が解散、選挙が97年1月2日に実施された。結果は人民行動党が65%の得票率で、83議席中81議席を獲得、野党は、現有4議席から2議席へと数を減らすものであった。人民行動党は得票率、議席数ともに前回(91年)を上回っただけでなく、80年代に入ってから長期低落傾向に歯止めをかけるのに成功した。それだけでなく70年代と同様の人民行動党一党支配体制の復活を果たした。野党は、前回選挙で議席増の要因となった「補欠選挙戦略」で臨んだが、議席数、得票率ともに大きく後退し、特に前回選挙で多くの野党票を集め、将来、人民行動党のライバル政党になるのではとみられたシンガポール民主党は、現有議席(3議席)を全て失い、得票率も大幅に落ち込んだ。これは人民行動党が同党に対して徹底的な攻撃戦術を採り、それが功を奏したことが一因であるが、シンガポール民主党が魅力的な代替政策や方針を打ち出せなかったことにも敗因がある。

他方、1996年の経済成長率は7%で、年初の予測値7～8%の下限ぎりぎりの水準であった。これは年央にアメリカ市場の需要減でエレクトロニクス製品輸出が激減し、輸出全体が大きく落ち込んだことに最大の原因がある。年間貿易総額伸び率も、95年の13.2%から96年は5.1%へと大きく減った。この点では、96年経済は不振であったが、しかし建設業や金融・ビジネス・サービスなど、国内市場やアジア市場を活動の場にする部門は悪くなかった。製造業投資(コミットメント)も過去最高の81億\$ドルを記録し、対サービス業投資も15億\$ドルであった。またインフレ率が1.4%、賃金上昇率が6.1%、と他の経済指標は良好な結果を示し、96年経済は、さほど悲観材料ではなかった。成長の減速は、国内要因を超えた外部要因によるもので、国内のファンダメンタルズは悪くはなかった。しかし96年のパフォーマンスは、改めてシンガポール経済が外部依存型、すなわち、成長が外部要因に左右される構造にあることを示したと言える。

国内政治

人民行動党完勝の総選挙

「選挙前の動き、人民行動党の戦術」 1, 2年前から噂されていた総選挙が1997年1月2日ようやく実施されたが、前回は91年8月だったので5年4カ月振りの選挙で、過去最長の間隔であった。ゴー首相と人民行動党はもっと早期の選挙を考えていたと思われ、その兆候や示唆はあった。年初には、人民行動党が党員に対し、総選挙準備の指示を出したし、9月25日に同党の新人候補者の一部をマスコミで紹介し始め、11月24日には、24人全員の紹介を終えている。これは同党が、かなり前から総選挙体制を整えていたことを意味するが、24人の職業別内訳は、経営管理者(9人)、専門家(弁護士、医者など)(4人)、大学教員(4人)、労組幹部(4人)、マスコミ関係者(3人)で、近年の経営者・専門家能力を持った人材重視が一層顕著であった。他方では、今回選挙で20人の現職議員が政界を引退した。ダナバラン(Dhanabalan)前外相・通産相、ヨー・ニンホン(Yeo, Ning Hong)前国防相、アーマド・マター(Ahmad Matter)前環境相、などが主な引退者で、最年長が62歳、最年少は36歳であった。

「選挙区制度改革の狙い」 国会(一院制)の選挙区制度は独立以来、小選挙区制が維持されてきたが、1988年に政府は少数種族代表を国会議員に確保するとの理由で、三つの小選挙区を一つにしたグループ選挙区制度(Group Representative Constituency)を部分的に導入した。内容は、グループ選挙区に候補者を立てる政党はマレー人かインド人(少数種族)を含む3人を一組の候補者として擁立し、最も得票数の多かった政党の3人が当選するというものである。91年総選挙では、グループ選挙区数が13から15に増えただけでなく、人数も3人から4人一組に増える改正が行なわれ、その分、小選挙区が42から21へと減った。そして今回選挙でも、大幅な選挙区制度改革が行なわれた。11月22日に発表された新選挙区制度は、小選挙区がわずか9つとなり、グループ選挙区数は15と変わらないが、人数単位が6人区が4、5人区が6、4人区が5と、実質的にグループ選挙区中心の制度に変更された。

この選挙区制度改革を巡り、導入当初から、1980年代に入り野党の得票率が伸びたので、野党の立候補や当選を難しくすることが本当の狙いなのではとの批判が、野党を中心に出来ていた。今回の改正で注目されるのは、グループ選挙



人民行動党の勝利を喜ぶゴー首相(ロイター・サン＝共同)

区の人数単位が大幅に増えたことの戦略的意味で、四つの6人選挙区では、それぞれゴー首相、リー上級相、トニー・タン副首相など「大物」が中心である。グループ選挙区は最も得票率の多い政党が全議席を獲得する制度なので、大物候補者が、小選挙区なら負けるかもしれない弱い候補者を「救済」する効果を持つ。事実、今回総選挙で野党は6人区での立候補を見送ったので、結果的に、例えば、ゴー首相一人で6議席を得たという見方すら可能になる。70年代以降、人民行動党の「ゲリマンダー」がよく指摘されるが、この改正もかなり「戦略性」の高い

ものといえる。

政府の戦術に使われるのは選挙制度だけではない。政府は12月16日に国会を解散し、12月23日が立候補届け出日と発表した。投票日は未定とした。規定上は国会解散後、9日～3カ月の間に実施すればよく、この時点で発表する義務はない。そして23日正午、立候補届け出が締め切られた後で、投票日は1997年1月2日と発表した。投票日公表を最後まで伏せた理由を、ゴー首相は、前任者のリーにならって、誰がどの選挙区に立候補したか見届けるためであり、また野党にい

つ投票日か最後までわからせないためと語っている。ここにも人民行動党の党派的な狡猾さがよく表われている。

「野党の補欠選挙戦術」 前回総選挙で野党は4議席を獲得したが、それは「補欠選挙戦術」(by-election strategy)の効果によるところが大きい。というのは、大多数の国民は人民行動党政府の統治能力を信頼しているが、過剰な管理統治に対する不満を持ち、政府批判票を野党に投じたいと思っている。しかし、もし皆が同じ行動を採って人民行動党が政権を失っても困るというジレンマを抱えている。そこで野党は、野党全党が協力して立候補者数を半数以下にし、人民行動党に政権を確保させる。その上で、国民は政権の帰趨を心配することなく残った選挙区で野党に投票すればよい、という補欠選挙戦術を打ち出し、これが議席増に繋がったのである。今回も野党は、早い段階から補欠選挙戦術を唱え、届出日には、前回から2名定員が増えた83議席中36議席に立候補者を立てただけで、人民行動党が47議席を無投票で獲得した。

今回、この他の野党協力で注目されたのは、シンガポール民主党とシンガポール・マレー人国民組織が、完全な選挙協力を目的に選挙から1年以上も前の1995年10月21日に「覚書」を交わしたことである。覚書は、選挙区回り、ビラ配りなどの選挙キャンペーンを共同で実施すること、たとえ意見の相違があっても互いに公に非難しあわないこと、などを決めている。また野党にとり、グループ選挙区に、マレー人やインド人候補者を確保するのは厳しい条件となっているが、シンガポール・マレー人国民組織は、同党のマレー人党员を他の野党に「提供」する形で選挙協力を行なったという。12月3日には、労働者党書記長ジェヤレトナムの呼びかけで、野党7党が集まり、野党の重複立候補を避けることで合意している。人民行動党の狡猾な選挙戦術に対して、野党もできる範囲内の選挙協力と戦術を採ったといえる。

「何が争点か」 政策政党を自負する人民行動党は、選挙争点として当然ながら過去5年間の政策実績を訴えた。また11月18日に開催された第24回人民行動党大会では、総選挙向け政策スローガンとして、21世紀に向けた政策ビジョン、「シンガポール21」(Singapore 21: make it our best home)を採択した。これは五つの重点政策目標、(1)国家の富の創出、(2)成長の成果の共有、(3)若い世代の人的能力開発、(4)高齢者に温かい手をさしのべる、(5)国民相互の連帯感醸成、からなる。なお大会では、第24次中央執行委員会選挙が行なわれ、ゴー首相以下、12人が投票で、2人が互選で選出され、合計14人が新中央執行委員に就いた。14人の顔ぶ

表1 各党別立候補者数と選挙結果

	小選挙区	立候補者数グループ選挙区			合 計	選者数	得票率 (%)
		4人区	5人区	6人区			
人 民 行 動 党	9	5 (2)	6 (3)	4 (4)	83 (47)	81	65.0
シンガポール民主党	3	1	1		12	0	33.1
労 働 者 党	1	2	1		14	1	37.6
国 民 連 帯 党	2		1		7	0	30.1
シンガポール国民党	3				3	1	27.2
民 主 進 歩 党	2				2	0	12.3
無 所 属	1				1	0	14.1
合 計	21	32	45	24	122	83	

(注) (1)かっこ内は無投票当選。(2)得票率は有効投票数でみた比率。

(出所) *Straits Times*, 3 Jan. 1997.

れは前回と同じである。他方、野党は、今回も補欠選挙戦術のもと、人民行動党政府をチェックする野党の必要性を訴えた。選挙の争点は、人民行動党か野党かという政権選択ではなかったし、政策それ自体も大きな問題にはなっていない。与野党ともに人民行動党政権の継続を前提にし、野党は、政府の政策の部分的改善・改革を要望したり、その強権政治をチェックする必要性を強調したのであった。

しかし選挙戦が始まると、人民行動党は新しい「争点」を創り出した。同党は、政権党の立場から国民の90%近くが居住する公団住宅の大規模改善を提示したが、必要資金の制約を理由に、野党候補者を選出した選挙区は、改善を一番後回しにすると露骨な利益誘導と「脅し」を行なったのである。これに対し12月20日にアメリカ国務省が政府行政と政党キャンペーンを絡ませるのは「アンフェア」と批判すると、翌日、ゴース首相がアメリカの内政干渉に「激怒している」と語り、政府は公団住宅改善を最大の選挙争点に仕立てたのである。これに加え終盤戦には、労働者党ジェヤレトナムが立候補したグループ選挙区(チェンサン)で苦戦が予想されると、労働者党候補者が、政府の英語教育重視を批判し、華語教育を強調す

るのは「種族ショービニズム」だとして激しいキャンペーンを展開した。選挙戦の終盤には、政府のペースで争点作りが行なわれたといっよい。

「選挙結果」 12月16日に国会解散、12月23日正午、立候補届けが締切られたが、野党は「補欠選挙戦術」に従って、半数以下の36選挙区に候補者を出しただけなので、人民行動党は47議席を無投票で獲得し政権の継続が決まった(表1)。選挙が行なわれたのは、九つの全小選挙区(9人)、三つの4人区グループ選挙区(12人)、三つの5人区選挙区(15人)で、合計75人が立候補した。野党各党の内訳は、シンガポール民主党12人、労働者党14人、国民連帯党7人、シンガポール国民党3人、民主進歩党2人、無所属1人、合計39人であった。1996年現在、団体法に基づいて23政党が登録されているが、与党を含めると選挙に参加したのは6政党に過ぎなかった(ただしシンガポール・マレー人国民組織は、他の野党の名前でグループ選挙区にマレー人候補者を出したので、実質的には7政党)。

注目の選挙区は、野党現職の三つの小選挙区(ニースン・セントラル、ブキットゴンバク、ハウガン)、チー・シンガポール民主党書記長が立候補した小選挙区(マックファーソン)、労働者党書記長ジェヤレトナムが出た5人区グループ選挙区(チェンサン)、それに財界の無所属候補チアを含め4人が立った小選挙区(チュアチューカン)であった。結果は、投票率96%(投票義務制)の下、人民行動党が65%の得票率で36議席のうち34議席を獲得、無投票分とあわせ83議席中81議席を得た(表2参照)。これに対し野党は、現職4人のうち2人が再選しただけで(労働者党とシンガポール民主党からシンガポール国民党に転じたチャム)、シンガポール民主党は3議席全てを失い完敗した。最も接戦だったのは、ジェヤレトナムのグループ選挙区で、人民行動党54.8%、労働者党45.2%であった。しかしこれ以外に人民行動党が60%を下回った選挙区はなく、同党候補者は余裕を持って当選した。他方、シンガポール民主党は全選挙区で惨敗し、得票率も33.1%に落ち込み、前回(48.6%)から大幅に減って労働者党(37.6%)に抜かれてしまった。

「選挙結果の意義」 選挙前、人民行動党は野党攻撃の標的をシンガポール民主党に絞って、他の野党議席はなんとしても奪い返す姿勢を見せておらず、民主党以外の2議席は容認していたように思われる。他方、今回選挙でのゴー首相の狙いは、議席奪回だけでなく、1980年以降長期低落傾向にある人民行動党の得票率を回復させることにあった。結果は、野党は2議席に減り、人民行動党の得票率が前回から4ポイントアップして65%と、思惑どおりの完勝であった。選挙後、ゴー首相は結果に「とても満足」と語っている。91年総選挙でシンガポール民主

表 2-1 選挙結果「小選挙区」

アヤラジャ (Ayer Rajah)		ブーンレイ (Boon Lay)	
Tan Cheng Bock	(PAP) 15,081 (73.2%)	Goh Chee Wee	(PAP) 12,407 (66.1%)
Sin Kek Tong	(SPP) 5,531	Neo Ting Wei	(NSP) 6,362
ブキットゴンバク (Bukit Gombak)		チュアチューカン (Chua Chu Kang)	
Ling How Doong	(SDP) 6,643	Low Seow Chay	(PAP) 14,141 (61.9%)
Ang Mong Seng	(PAP) 15,229 (65.1%)	Yip Yew Weng	(NSP) 5,040
Syed F. Wajidi	(SPP) 1,506	Chia Shi Teck	(Ind) 3,210
		Tan Soo Phuan	(DPP) 445
ホウガン (Hougang)		カンボングラム (Kampong Glam)	
Low Thia Khian	(WP) 13,458 (58.0%)	Loh Meng See	(PAP) 13,446 (74.5%)
Heng Chee How	(PAP) 9,736	Tan Lead Shake	(DPP) 4,598
マックファーソン (McPherson)		ニースン・セントラル (Nee Soon Central)	
Matthias Yao	(PAP) 12,546 (65.1%)	Cheo Chai Chen	(SDP) 9,591
Chee Soon Juan	(DAP) 6,713	Ohng Ah Heng	(PAP) 15,214 (61.3%)
ポトンバシール (Potong Pasir)			
Chiam See Tong	(SPP) 9,709 (55.2%)		
Andy Gan	(PAP) 7,895		

党が躍進すると、今後、同党と人民行動党の2大政党制に向かうのではとの見方が一部にあったが、今回の結果は、それとまったく逆に70年代の人民行動党「一党支配」の時代に逆戻りするものであった。国民は、複数政党制という長期的理念よりも、公団住宅改善で資産価値が高まる短期的な経済的実益を選択したことになる。またシンポール民主党の完敗は、政府の徹底した攻撃に加え、同党のチャムとチーの内紛が国民の信頼感を損なったことに原因があるのかもしれない。

1991年総選挙が新任まもないゴーク政権の「信任投票」の性格を持っていたとしたら、今回選挙は、長期低落傾向にある人民行動党の得票率を回復し、ゴーク政権の長期化に向けた「足固め」の意味を持ち、ゴーク首相は人民行動党の一党支配復活に成功したといってよい。しかしこの結果が、本当に長期安定支配に繋がるのか疑問である。第1は、公団住宅改善問題が示すように、国民が自由意思で人民行動党を選択したというよりも、政府が「強引に誘導した」側面が強いこと、第

表 2-2 選挙結果「グループ選挙区」

「グループ選挙区」			
アルジュニード (Aljunied) 5 人区		チェンサン (Chen San) 5 人区	
[PAP]	[SDP]	[PAP]	[WP]
George Yao	Mohammed Aziz	Lee Yock Suan	J. B. Jeyaretnam
Sidek Saniff	S. Kunalen	Michael Lim	Tang Liang Hong
Ker Sin Tze	Wong Hong Toy	Yeo Guat Kwang	Tan Bin Seng
Toh See Kiat	Tay Hoon	Zainul Fasheed	Abdul Osman
David Lim	Kwan Yue Keng	Heng Cchian Meng	Huang Seow Kwang
64,299 (67.0%)	31,645	53,553 (54.8%)	44,132
ホンカー (Hong Kah) 5 人区		ジャランブサル (Jalan Besar) 4 人区	
[PAP]	[NSP]	[PAP]	[SDP]
Yeo Chew Tong	Yadzeth Hairis	Lee Boon Yang	David Chew
Harun Ghani	Patrick Kee	Choo Wee Khiang	Mohamed Mahmood
Peter Chen	Steve Chia	Peh Chin Hua	Low Yong Nguan
John Chen	Tan Chee Kien	Yaacob Ibrahim	Gandhi Ambalam
Kenneth Chen	Wong Wee Nam	44,840 (67.6%)	21,537
82,182 (69.0%)	36,920		
パシールリス (Pasir Ris) 4 人区		ウェストコースト (West Coast) 4 人区	
[PAP]	[WP]	[PAP]	[WP]
Teo Chee Hean	A. Balakrishnan	Lim Hng Kiang	Gan Eng Guan
Ong Kian Min	Lim Chiu Liang	Wan Soon Bee	Ng Teck Siong
Ahmad Magad	Sim Say Chuan	S. Iswaran	Anthony D'Cruz
Charles Chong	Abdul Rahman	Bernard Chen	Mike Chan
56,970 (70.9%)	23,404	48,275 (70.1%)	20,550

(出所) 表 1 に同じ。

(注) (1)下段の数字は、得票数、かっこ内は得票率を示す。(2)PAP=People's Action Party, SDP=Singapore Democratic Party, SPP=Singapore People's Party, NSP=National Solidarity Party, WP=Worker's Party, DPP=Democratic Progressive Party.

2 は、現在、多くのアジア諸国で一党支配が終わりを告げ、多党化の時代に突入しているが、世界の流れに逆行する一党支配の復活は、将来的にシンガポールが国際社会で孤立化する可能性を持つと思えるからである。長期的にみて、国内的にも国際的にも、人民行動党政権とシンガポールにとり本当にプラスなのか疑問と言える。

リー父子の高級マンション購入問題

1996年4月、リー・クアンユー上級相の弟の一人(リー・ティエンユー)が役員を務める不動産会社、ホテル・プロパティーズ(Hotel Properties)社が、95年6月19日に高級マンションを販売した際、同社規定の役員の家族・親族は、同社販売の不動産を割引で購入できるとの規定を利用し、リー上級相とリー・シェンロン副首相が、それぞれ2室の高級分譲マンションを購入したことが明らかになった。これはシンガポール証券取引所が、取引所に上場する会員企業は販売から数カ月以内に取引内容を報告する義務があると定めているにも関わらず、同社が1年以上も報告を怠ったことを明らかにしたことが発端であった。

この一件が明らかになると国民の強い関心を集め、連日マスコミで報道された。5月には国会で取り上げられ、リー上級相が「釈明」を行なった。リー上級相は、購入資金は夫人の所得から調達し、一つは居住用、一つは投資用であり、購入自体や手続きに違法性はなく、何の問題もないと説明した。これに対する国民の反応は2種類あった。一つは、何故、不動産会社がリー父子に特別値引き(リー上級相に5%と7%、リー副首相に12%と5%、他の購入者は2~7%と2~5%)したのか、見返りに何か期待したのではないかという疑念を持ったことである。もう一つは、常々リー上級相は他の政治家や国民に対し、政治家は潔癖であるべきと説いてきたが、一般国民には高嶺の花のマンションをリー本人が投機目的で購入したことにある。前者の特別値引きについて、不動産会社は、著名なリー父子が購入したことを一般の人々が知れば、大きな宣伝効果になると考えたからで、何の政治的意図もなかったと説明した。後者の点に関しては、国民の間で、高級民間マンションに住み、自家用車を所有するという豊かな生活スタイルの「シンガポール・ドリーム」を、社会エリートに倣って自分も実現したいという願望が強まった。

国会はリー父子の購入に別段問題はなかったとして、この一件を不問としたが、リー父子は、国民の不満が依然として強いことから、値引き分の額を国庫に寄付すると申し出た。これに対しゴー首相は、購入に問題はないのでその必要はないとし、今後、閣僚が高額資産を取得する場合、事前に首相に届けるという指示を出しこの一件は一応落着いた。その後、6月3日、リー父子は、それぞれのマンション値引き分に相当する金額(リー上級相41万6000S\$,リー副首相64万4000S\$)を学校基金、福祉団体など36のさまざまな社会・慈善団体に寄付した。そして国民の「シンガポール・ドリーム」願望に対して、政府は、全ての国民が高級民間

マンションと自家用車を所有するのは不可能だし、もし国民全体がそれを追いかけるならば、国家が崩壊してしまうと批判した。ともあれ、この問題が国民の人民行動党への「不信」を生み、ゴー首相の選挙日程戦略に影響を与えたのは確かだと思われる。

野党シンガポール民主党の弾圧

1996年には、人民行動党政府の総選挙戦略と密接に関連して、国会に3議席を持つ最大野党のシンガポール民主党が徹底した攻撃にさらされ、中でもチャー・スンジュアン書記長がターゲットとなった。34歳のチャーは、ゴー首相自ら辞任して国民の信を問うた92年12月の補欠選挙に、シンガポール国立大学講師の職から民主党候補者として挑戦し敗れた人物である。選挙後、不正経理行為を理由に大学を解雇されると、ハンストを決行して一躍有名になり、後には同党を創設したチャムと路線争いの末、党の実権を握った新しいタイプの若い政治家である。

チャーは1995年に政府の政策を批判した書『Dare to Change』を自費で刊行したが、後に同書はシンガポール民主党の政策綱領となった。その中でチャーは、政府の「生活コスト検討委員会報告書」は、意図的な統計操作で生活コストの上昇を隠蔽していると批判した。総選挙間近になった10月、人民行動党はチャーのこの指摘を取り上げ、事実関係が間違っているとして国会特別調査委員会にチャーを喚問した。議論の結果、チャーは自分の指摘は事実関係が間違っていた、同書に提示した統計数字は編集過程の「作業ミス」だったと認める。この後人民行動党は、国会規律委員会でチャー等の発言は国会侮辱罪に当たるとして、11月22日、チャー書記長以下4人に合計5万1000Sドルの懲罰金を課した。12月11日、国会がこれを承認し、4人は総選挙直前の12月19日に巨額の懲罰金を支払うことになった。これは人民行動党による野党選挙資金枯渇作戦の一環であったことは間違いない。

チャーとシンガポール民主党への「攻撃」には、党創設者のチャム・シートンも加わった。チャムは12月に同党執行委員会12名を名誉毀損で告訴し、ここでもシンガポール民主党は敗訴して、賠償金を支払うことになった。人民行動党の徹底的な野党攻撃は、すでに1960年代から始まった得意なパターンであるが、シンガポール民主党は、表(政府)と後(チャム)の2面から攻撃を受けたわけで、これが総選挙での同党の完敗に繋がった最大の要因といえるかもしれない。

「地区評議会」設立構想

8月17日の独立記念日集会の演説で、ゴー首相は、総選挙後に全国を10～15の地域に区分し、地区評議会(Community Council)を設立する構想を発表した。地区評議会は定員35人の委員で構成され、任命市長(Mayor)が責任を持って運営するものと説明された。すでにシンガポールには政府の地域機関として、各選挙区に、市民評議会(83)や公団住宅内に住民委員会(約200)があるが、ゴー首相が発表した構想は、既存の地域組織を10～15のグループにまとめ、日常生活に関連する行政権限を市長と地区評議会に委ねるというものである。より具体的な構想や、いつから実施するかは、総選挙後の1997年の課題となったが、人民行動党が一部の行政権限を地域機関に委譲し、よりきめ細かい政治行政組織の構築を考えているのは間違いない。

経

済

経済全般

1996年初の政府の成長率予測は7～8%であったが、5月13日、エレクトロニクス産業と建設産業の好調を理由に7.5%～8.5%に上方修正した。しかしこの頃から、輸出の大幅な落ち込みが始まり、11月には6%へと下方修正を迫られた。通年実績の7%(96年末の速報値は6.5%だったが、97年2月18日に修正)は、最終予測6%を上回るものであった。四半期ごとの成長率は、第1四半期から11.4%、7.5%、3.9%、5.8%と推移し、第3四半期が全体の足を引張ったことがわかる。過去数年と比較しても、94年の10.5%、95年の8.8%に比べ、96年は減速がはっきりした。また生産性伸び率も、95年の3.6%から96年には0.7%に落ち込んでいる。成長率予測を巡る政府の慌ただしい動きは、年央の外需減退による輸出の大幅落ち込みを原因にするが、改めてシンガポール経済が外部要因に依存し、その影響をまともに受けることを確認させた。

ただ、全体として成長が落ち込んだとはいえ、部門別パフォーマンスには、影響の違いがはっきりと出た。一つは、影響を受けた製造業、商業、輸送・通信部門、もう一つは、あまり影響を受けなかった建設、金融・ビジネス・サービス部門である。前者の場合、製造業が1995年の10.0%から96年には3.4%に、商業は9.0%から6.0%に、そして輸送・通信は10.8%から8.1%へと減速し、後者は、建設が95年の8.5%から96年は18.4%と倍増、金融・ビジネス・サービスも7.6%

から8.2%へと微増するものであった。

要するに1996年経済は、外需の落ち込みで製造業と商業が減速し、成長の足を大きく引っ張ったが、他方で、国内市場やアジア市場を基盤にする建設や金融・ビジネス・サービスが健闘して、大幅な落ち込みを防いだといえることができる。96年の部門別GDP構成比は、製造業26.1%、金融・ビジネス・サービス30.5%、商業18.6%、輸送・通信11.1%、建設7.9%となり、2大産業のうち製造業がシェアを落とし、金融・ビジネス・サービスが増大して、好対照であった。

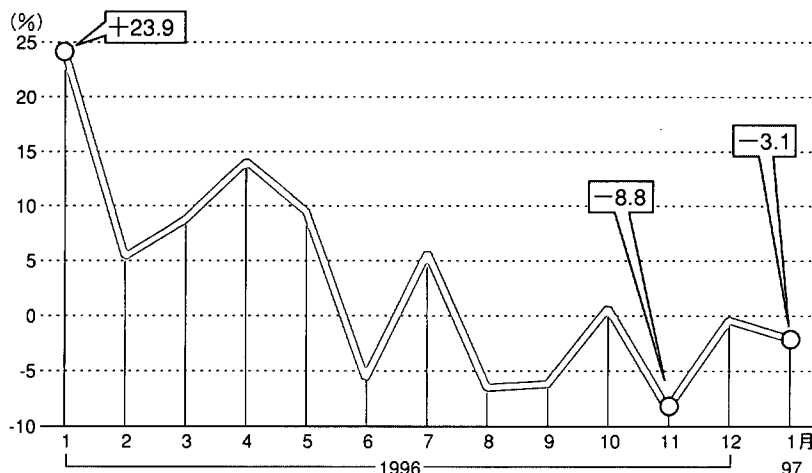
他方、対製造業投資は過去最高額を記録し、シンガポール・ドルも、過去数年のような大幅高とはならなかったが、大半の世界主要国通貨に対して上昇し、インフレ率も1.4%と、1990年代で最も低い水準であった。成長は減速したが、全体としてみると96年のマクロ経済動向や指標は決して悪くはなく、むしろ良好だったとすら言える。

主要産業の動き

1996年は製造業が大きく落ち込んだが、毎年、生産と輸出の40%強を占め最大の産業となっている電子部品産業がとくに不振で、これは四半期ごとの伸び率によく出ている。同産業は第1四半期から14.0%、6.5%ときたが、第3四半期に-3.9%、第4四半期は0.9%増に終わり、第3四半期は、過去10年の四半期伸び率の最低であった。通年の生産高は630億S\$で、対前年比6.7%増に止まり、95年の19.1%を大幅に下回った。これは過去5年で最低水準である。ただ付加価値は170億S\$で12%増、固定資産投資は33億S\$で30%増で悪くはなかった。他の主要製造業産業も、プラスチック製品が95年の8.9%増から、96年には-7.8%と、分野別で一番悪く、機械も5.8%と一桁台の伸びに落ちた。ただその中で、工業用化学・ガスが8.1%増、石油精製が5.3%増と、前年伸び率を上回った。とはいえ、製造業の減退は雇用数字にはっきりと表われ、製造業全体で96年に8000人の雇用が失われた。

他方、製造業と並ぶ2大産業で、1990年代初めの成長を牽引した金融・ビジネス・サービス部門は、第1～第3四半期まで下降傾向にあったが、第4四半期に10%と大きく伸び、これが通年で95年を上回る原因になった。分野別では、金融サービス、ビジネス・サービス、銀行預金の伸び率は95年とほぼ同じ一桁台であったが、銀行貸出し分野が16.5%と大きく伸びて全体を引き上げた。金融・ビジネス・サービス部門全体でも1万9200人の新規雇用を創出している。他方、一番高

図1 非石油地場輸出の対前年度伸び率(1996年)



(出所) Straits Times, 21 Feb. 1997。

い成長率を記録した建設は、GDPに占めるシェアは小さいが、国内市場で政府・民間による住宅建設が18%増と2桁台に伸びたことが成長の原因で、新規雇用創出も5万2300人と、全産業の60%強を占めた。

貿易：第2四半期末に輸出の急激な落ち込み

1996年の貿易総額は3615億S\$で、対前年比5.1%増に止まり、95年の13.2%に比べ大幅減となった。このうち輸出は1763億S\$で、95年の13.7%から5.2%に、輸入が1852億S\$で、12.7%から5.0%と、ともに同じ傾向を示した。貿易の落ち込みは、地場製品輸出などの分野別指標にもはっきりと出ており、非石油地場輸出が2.7%増(95年は13.7%増)、非石油再輸出が5.2%増(同17.4%増)、非石油輸入が3.6%増(同13.7%増)であった。急激な輸出減は年央の6月に始まり、下半期を通じて低迷した(図1参照)。ただ全体が落ち込んだなか、石油貿易だけは例外で95年の0.7%増から21.3%増と大幅に増えた。貿易の停滞は、96年が世界的に電子部品需要減のサイクル年だったことに最大の原因がある。電子部品関連製品輸出は、例年、非石油地場製品輸出全体の70%近くを占めるが、96年はわずか4.3%増(95年は16.3%増)に留まった。

他方、国別貿易相手国の状況を見ると、対世界主要国は伸び悩んだのに対し、対新興経済諸国は順調に伸び、対照的な結果を示した。すなわち、非石油地場製品をみると5大輸出先国である、アメリカ(シェア29%)、EU(同18%)、日本(同9%)の3カ国は、1996年の伸び率がそれぞれ5.8%、2.3%、5.2%と一桁台に留まり、マレーシア(シェア13%)、香港(同6%)は、それぞれマイナス3.4%、マイナス4.8%であった。これに対してインドシナ、東欧諸国、中東、ラテンアメリカ、インド、中国、南アフリカを合わせた地域の貿易総額は411億S\$で、14.3%増を記録した。特に対中国が14.5%増、インドが9.8%増、ミャンマーが8.8%増と、対アジア新興諸国貿易は好調であった。これは過去数年、貿易振興庁が精力的に進めてきた貿易振興努力の成果でもある。

財政・通貨・金融

財政は、総収入が280億S\$、総支出が192億S\$で、88億S\$の黒字であった。黒字幅は例年とほぼ同じである。2月28日に1996年度(4～3月)予算が発表されたが、主な新規政策は、所得税を30%から28%への引下げ、法人税を27%から26%への引下げ、ナショナル・サービス(原則2年間の義務徴兵制度)者に対する支給額の引上げなどであった。また5月10日には、全国賃金評議会(NWC)勧告が出され、その内容は賃上げは成長率(当時は7～8%の予測)と整合するものにする、しかし業績の優れた企業には特別ボーナスを支給する、の2本柱からなり、これは過去数年の勧告と同じ基調である。

外貨準備は、1995年の973億S\$から、96年には1078億S\$へと微増したが、しかし経常収支黒字は95年の204億S\$から、199億S\$へ若干減少した。外国為替レートは、対米ドルは年初、1S\$=1.4143米\$でスタートし、年末には1.4100米\$と1.0%の切り上げとなったが、94年の10.0%、95年の3.3%の上昇と較べると、ほぼ固定的だったといえる。これはアメリカ・ドルが強さを回復したためである。これに対して、対円は14%上昇して、89年以来の2桁台を記録した。また他の対主要国通貨もイギリス・ポンドを除き微増し、対アジア国通貨も、インドネシア・ルピアと台湾ドルが若干下落したほかは、すべて少し切り上がった。96年は、90年代の基調であるシンガポール・ドル高の上昇率が少し鈍ったものの、引き続き強いシンガポール・ドルの1年であったと言える。

投 資

「対国内製造業」 1996年の対製造業投資81億8510 S^{ドル}は、過去最高だった95年の68億910万 S^{ドル}を、さらに19%程上回るものであった。これはシンガポールが依然として、外国資本にとり魅力的な投資市場であることを語っているが、3大投資国である、アメリカ(22億6200万 S^{ドル})、日本(19億6040万 S^{ドル})、EU(13億2050万 S^{ドル})のランクに変化はなく、シェアもほとんど変わっていない。投資分野は、電子部品産業(34億8920万 S^{ドル})と工業化学産業(23億9440万 S^{ドル})に集中し、新規工場設立よりも、既存施設の拡充が大半を占めた。

海外投資

1990年代初頭から、政府は対アジア新興市場投資を奨励しているが、96年もその成果は目覚ましかった。対インドシナ(含むベトナム)、ASEAN、中国、インドへの投資総額は、95年が62億9000万 S^{ドル}だったが、96年には80億6000万 S^{ドル}と30%以上も伸びた。国別みるとインドネシア投資が31億米^{ドル}で、同国に投資した国別ランクの第3位(以下、同じ)、タイが10億6100万米^{ドル}(1～9月)で第4位、マレーシアが13億2400万米^{ドル}(1～8月)で第1位、フィリピンが1860万米^{ドル}(1～9月)で第6位、中国が9億8700万米^{ドル}(上半期)で第5位、ベトナムが9億5250万米^{ドル}で2位、ミャンマーが5億5470万米^{ドル}、インドが6370万米^{ドル}(1～8月)で第12位という具合である。このうち伸び率の点ではフィリピンが最大で、95年は通年で360万米^{ドル}であったが、96年は1～9月だけで1860万米^{ドル}を記録した。これに対して対インド投資は、95年の3億米^{ドル}から96年は6370万米^{ドル}へと大きく減った。これは95年に主要な投資プロジェクトが集中し、96年は一段落したためである。

これらの海外投資のうち、大規模プロジェクトの大半を経済開発庁が支援するが、同庁の支援プロジェクト数を地域別にみると、インドシナ地域が1995年から50%増の93件、ASEAN地域が41%増の89件、中国が166件で微増、南アジアは94件で2%減であった。インドシナが増えたのは、政府主導のベトナム工業団地開発が本格化したためで、主要プロジェクトの「ベトナム・シンガポール工業団地」(VSIP)開発は、ホーチミン市郊外の500^{ヘクタール}の土地に工業団地を建設するもので、シンガポール側は政府系企業のスンバワン造船グループが主体である。96年5月に第1期工事(100^{ヘクタール})が始まり、すでに13企業が入居申請をして、操業開始後は10億米^{ドル}の生産額が見込まれている。同プロジェクトが好評なことから、第2期工事(200^{ヘクタール})は予定を繰上げて開始することになった。

シンガポール・テレコム株、国民への第2次売り出し

1996年の証券取引所「ストレーツ・タイムス工業指数」は2267ポイントでスタートし、2月初めに2494ポイントと最高になったが、年末には2217ポイントに終わり、通年で-2.19ポイント落ち込んだ。これは5月に、政府が加熱する不動産投資に対して引締め措置を採ったことも一因であるが、第2四半期に輸出が大幅減となり、経済減速により投資熱が冷めたことが最大の原因である。アジア主要国の中で証券市場が減退したのは、タイとシンガポールだけであった。

しかし上場企業の時価総額は3091億Sドルと、前年から16.3%増となった。これは上場企業ランク第1位のシンテル社(Sin Tel)株式が、国民への第2次売出しにより時価総額が503億2340万Sドルへとさらに増えたこと、第2位のドイツ系ダイムラー社(Daimler Benz)の時価総額が374億6940万Sドルと、前年から一挙に10倍増となったこと、さらには香港系のグアンチョウ投資社(Guanzhou Investment)が新規上場され、いきなり30位にランクされるなど、特定企業の活発な動きによるところが大きい。これは、政府の特定企業に絞り込んだ市場活性化政策の成果ともいえる。

1993年10月にシンテル社が新規上場された際、政府は、同社株式を大々的に国民に売り出したが、96年10月には「ST2」と名づけられた第2次売出しが行なわれた。今回の申込みの有資格者は、総人口300万人のうち200万人程であるが、政府は165万人が申し込むと予測し、申込み受付が8月21日に開始され、9月13日締切られ、9月17日に割り当てが行なわれた。結果は、153万人が申し込み、1億9400万株が売り渡された。ただし申込みは1人500株に制限され、売出し価格は1株2.50Sドルであった。8月20日のシンテル株式の市場価格が3.32Sドルなので、1株につき0.82Sドルの割引となる。また政府は、国民が株式を長期保有するインセンティブとして、もし500株購入し6年間保有し続けたなら、200株をボーナスとして無償配分する方針を打ち出している。シンテル社株式第2次売り出しの意図は、前回と同様に、株式市場の活性化、成長の成果を国民に分配すること、勤労者国民が強制的に加入する中央積立基金(日本の厚生年金に相当するもの)の積立て余剰金の運用責任の一部を国民が負担すること、にある。

対 外 関 係

マレーシア再統合問題を巡る議論

1996年にはマレーシアとの再統合問題が、両国の政治家、マスコミ、国民の間で大きな関心と議論を呼んだ。ことの始まりは6月7日、リー・クアンユー上級相が、国内外ジャーナリストとの記者会見の場で、記者の1人がマレーシアとの再統合問題を質問したのに対し、「もしマレーシアがシンガポールと同様に能力主義を採用し、マレー人優遇のブミプトラ政策をやめるならば、また、もしマレーシアがシンガポールと同様に国民に最大限の経済的利益を与える政策を追求し、それに成功したならば、再統合はあり得る」(ST, 8 June 1996)と語ったことにある。リー上級相の発言は、政府が再統合を将来の重要な政治課題と位置づけ、それに向けた雰囲気作りの一環で行なったものというより、質問に対して、従来の立場と原則(65年に分離した時と同じ考え)を改めて述べたにすぎない。事実2日後の9日にゴー首相は、再統合を少しも考えていないと発言している。

しかし、リー発言はシンガポールとマレーシアで大きな反響を呼び、その後数カ月、両国のマスコミを中心に再統合論議が活発に展開された。発言直後の6月10日には、マレーシアの新聞がすぐさま、リーの考えと再統合は現実的でないとの反論、同月16日には『ストレーツ・タイムズ』紙がこの問題に関する国民アンケートを載せたが、10人のうち6人が再統合反対であった。しかし論議はここで終わらず、9月に入ると、再びマスコミで再統合問題が再燃し、両国のマスコミで政治家や国民の意見を述べた記事が連日掲載された。その中で、9月4日にはインドネシアのハビビ調査技術担当国務相が「両国の融和が地域全体の利益になる限り、インドネシアは再統合に反対しない」と語る。しかし、マスコミの論調は、再統合に反対か、まだそれを議論する時期ではないというものが多数を占め、次第に議論は下火になっていった。

ともあれ、今回の再統合問題を巡る議論の本当の意図は、シンガポールが再統合を真剣に考えたためというよりも、8月30日にマハティール首相が同国のマスコミに語った、「シンガポールは再統合をいま望んでいるのではない。もし国民が一生懸命に働かないと国家として自立できず、マレーシアの一部になるしか方策がない、そうなっては困る、と国民の意識引締め的手段として再統合を利用しているにすぎない」、という見方が一番ポイントをついているように思われる。

世界貿易機構(WTO)第1回閣僚会議の開催

1996年1月にOECDがシンガポールを、もはや発展途上国ではなく「先進国」に分類したとの噂がマスコミを中心に広まり、政府が確認した結果、「先進国に近い途上国」扱いであることが判明したが(本年報 1996年版参照)、96年はシンガポールが国際的に実質的に先進国の役割を果たすような出来事が続いた年であった。12月9～13日、シンガポールで開催された世界貿易機構(WTO)第1回閣僚会議は、その現れの一つと言えるが、閣僚会議に先立つ4月24～25日には、世界貿易機構の通常会議が開かれた。12月の会議には世界127カ国・地域の関係者が参加し、貿易だけでなく労働関連問題も討議された。開会初日、ホスト国代表としてゴー首相が演説し、貿易促進は世界各国の経済水準向上の原動力となるもので、世界貿易会議が発展途上国を含む可能な限り多くの国に門戸を広く開くように呼びかけた。

他方、5月には世界銀行総裁がシンガポールを初めて訪問し、その後の9月5日、世界銀行とシンガポール政府の間で、「第3国訓練計画協定」が調印された。これは両者が共同で発展途上国の人材訓練を行なうもので、シンガポールは場所を提供し、訓練は年1回、訓練生は世界銀行が選別、経費100万Sドルを両者が半分づつ負担という内容である。すでにシンガポール政府は、1995年に日本政府と同様のプロジェクトを実施しているが、これもシンガポールが国力に応じて、「開発先進国」としての国際的任務を果たす一つといえる。

1997年の課題

1997年の政治分野には、大きな課題はない。すでにゴー政権は97年1月2日の総選挙で圧勝し、70年代のような強い一党支配の「復活」に成功した。当面、政府にとり脅威となる野党や社会勢力は見あたらないし、国民も今回の選挙では、過去数回の選挙の焦点であった人民行動党政府をチェックする野党の必要性よりも、政府に政治・政策運営を一任する路を選んだといってよい。政治や社会の分野で政府が早速な対応を要求される政策課題もなく、ゴー首相は、選挙後、次回選挙は任期満了後の2003年に行なうつもりだと語っており、97年だけでなく、当面は国内政治に憂慮する必要はないと思われる。ただ国内社会に懸念材料がないとはいえ、人民行動党一党支配の復活は、90年代にアジア諸国の長期政権が相次いで崩壊し、多党制に移行している中で、国際的には「異様な姿」といえる。国内で長期安定基盤の創出に成功したゴー体制に対する批判は、実は国内ではなく

国際社会から生まれる可能性があり、案外これが人民行動党政府の今後の政治の「盲点」になるかもしれない。

他方、経済分野では、予想しなかった景気変動で1996年に成長率が減速したことから、97年は安定的な政治基盤を背景に、経済回復に全力をあげられると思われる。とはいえ、96年の国内のマクロ経済は決して悪くはなく、早急に政府の対応策が必要な分野も少ない。そのため経済政策は、ここ数年の基調たるアジア地域投資の促進、国内証券市場の活性化、為替の安定レート維持、低インフレ水準の維持、などが基本になると思われる。

政府は1996年の成長停滞の原因は、世界的な電子部品需要の落込みと、景気循環にあると考えている。国内経済のファンダメンタルズは、96年の製造業投資(コミットメント)が過去最高を記録したし、96年第4四半期の成長率が5.8%と上向いたことから、景気の底を抜けたとみている。政府は、成長の鍵は先進国市場の電子部品需要の回復にあるとみるが、これは97年後半に持ち直すと予想し、97年のシンガポール電子部品産業の生産伸び率を10～15%と見込む。これを基盤に通年成長率を5～7%と予測する。これに対し、リー上級相は7.5～8%近い成長が可能だし、この水準は2000年まで持続可能とみる。97年には96年の製造業投資が実行に移されること、世界市場の電子部品需要も確実に回復に向かうと思われることから、5～7%の成長は十分可能であろう。

(動向分析部主任調査研究員)

1月1日 ▶ゴー・チョクトン首相の1996新年メッセージ。96年は7～8%の成長が期待できる。国民は先進国並みとなった経済水準に見合う社会道徳を習得する必要があると語る。

2日 ▶陸上輸送庁(LTA)、陸上輸送に関する長期政策ビジョン、*A World Class Land Transport System* 白書を発表。

3日 ▶リー・クアンユー上級相、インド訪問(～5日)。ラオ首相らと会談。

8日 ▶イギリス労働党のブレア党首来訪、ゴー首相と会談。

11日 ▶シンガポールとマレーシアの国防省、両国協調による陸軍兵器の近代化で意見一致。

12日 ▶人民行動党、党員に対し総選挙準備を指示。

13日 ▶テオ環境相代行とアブドラ地域振興相代行が正大臣に昇格。

16日 ▶ヨー通産相、OECDがシンガポールを先進国に格上げしたとの一部マスコミの報道に対し、OECDに確認した結果、まだ先進国扱いではないと語る。

17日 ▶キーティング・オーストラリア首相来訪、ゴー首相と会談し政治・経済・軍事分野での新パートナーシップを強調。

▶医師団、リー上級相が軽症の失読症(mild dyslexia)と発表。19日に冠状動脈狭窄手術を受ける。23日退院。しかし4月12日再手術、22日退院。

22日 ▶ヨー通産相ら閣僚3人がミャンマー訪問(～26日)。経済協力が主な議題。

2月6日 ▶1960年代前半期における共産系グループ指導者、リム・チンシオン(Lim Chin Siong)が心臓発作で死去(62歳)。

10日 ▶ゴー首相、3年以内にブキット・パンジャン地区に、モノレール(Light Rail Train)を開通と語る。

12日 ▶ヨー通産相、96年央に予定されていた国営電力会社シンガポール・パワーの上場を、経営不振のため無期限延期と発表。

24日 ▶ベルギー首相が初の来訪(～29日)、ゴー首相と会談。

27日 ▶金泳三韓国大統領が来訪。

28日 ▶政府、国会に96年度予算案(4月～3月)提出。所得税が30%から28%、法人税が27%から26%に引下げ、徴兵者(ナショナル・サービス)給与引上げが主な新規政策。

29日 ▶ゴー首相、「アジア欧州首脳会議」出席のためタイ訪問(～3月2日)。

▶シラク・フランス大統領が来訪。

3月1日 ▶ピレイ(J. Pillay)シンガポール航空会長がイギリス大使に転出、ダナバラン(Dhanabalan)前外相が後任会長に就任。

4日 ▶マー運輸相、地下鉄の北東線は全線20駅、16駅、建設費50億Sドル、1997年中頃建設開始、2002年開業予定と語る。

20日 ▶トニー・タン副首相、マレーシア訪問、マハティール首相と防衛問題を協議。

29日 ▶1995年度「最優秀ビジネスマン」に地場資本のインド系貿易会社タクラル社(Thakral)会長、タクラルが選ばれる。

▶ヨン・プンハウ(Yong Pung How)最高裁長官再任さる(任期は5年間)。

4月5日 ▶政府、21世紀初頭までにシンガポールとクアラルンプルを結ぶ鉄道を、現行の6時間から4時間に短縮する計画を発表。

7日 ▶タン副首相、ブルネイ訪問(～9日)。

11日 ▶高裁、リー上級相が名誉毀損(新聞論文)で訴えた前シンガポール国立大学講師のアメリカ人学者、リングル(Christopher Lingle)に対し10万Sドルの賠償金支払い命令。

12日 ▶陸上輸送庁、建設会社とブキット・パンジャン地区のモノレール(LRT)建設契約

を2億8500万S\$で締結。1999年に開業予定。

14日 ▶シンガポール初のプロ・スポーツ、サッカーの「Sリーグ」が8チームで開幕。

15日 ▶シリントン・タイ王女来訪(～14日)。

22日 ▶シンガポール証券取引所、上場企業のホテル・プロパティーズ社(HPL)の情報開示が遅いと批判(リー上級相のマンション購入の一件を指す)。24日、リー上級相は、自分の購入に関する情報を公開しない理由は何もないと語る。26日、ゴー首相、購入には何の問題もなかったと語る。

24日 ▶世界貿易会議が開催さる(～25日)。

30日 ▶シンガポールと香港、1997年以降も継続する航空協定を締結。

5月1日 ▶マレーシア・ジョホール州が、同州とシンガポールを結ぶ、第3橋(チャンギ地区)の建設計画を発表。

3日 ▶リー上級相、心臓病症状診断のためアメリカに。

6日 ▶ゴー首相、ブルネイ訪問(～8日)。

10日 ▶全国賃金評議会(NWC)勧告。賃上げは成長率(7～8%予測)と整合するものに、業績の優れた企業は特別ボーナス支給の2点を強調。

13日 ▶ゴー首相、ベトナム訪問(～16日)。「ベトナム・シンガポール工業団地」(VSIP)起工式に出席。

▶通産省、エレクトロニクス産業と建設産業の好調を理由に、年間成長率予測を、年初の7～8%から、7.5%～8.5%に上方修正。

20日 ▶ホテル・プロパティーズ社、リー父子にマンションを値引き(5～12%)したのは、販売戦略上の理由と説明。21日、国会で同問題が討議さる。リー上級相は何もやましいことはないと言いが、国民の疑惑を呼ぶ。

23日 ▶ジャヤクマール外相、エジプト訪問。ムバラク大統領と会談。

▶ゴー首相、今後、閣僚が不動産を取得した場合、首相への報告義務を課すと語る。

24日 ▶ブルキナファソ大統領が来訪。

29日 ▶カザフスタン大統領が来訪(～30日)。

30日 ▶バンハーン・タイ首相が来訪(～6月1日)。

6月2日 ▶ゴー首相、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー3国を訪問(～9日)。

6日 ▶経済開発庁、日立、日本鋼管と合併で13億3000万S\$を投資し、ウェーファー前工程工場を設立する契約を締結。1998年初め操業開始予定。

7日 ▶リー上級相、国内外のジャーナリストと会見。もしマレーシアがシンガポールと同じ能力主義を採用するなら再統合はありうると語る。同発言は、国内とマレーシアで大きな反響を呼び、10日、マレーシア側は現実的でないと言論。「ストレーツ・タイムス」紙が実施したアンケートで(16日)、国民10人のうち6人が再統合に反対。

9日 ▶ゴー首相、8月のナショナル・デー後に総選挙をするつもり、マレーシアとの再統合は少しも考えていないと語る。

12日 ▶リー上級相、フランス、ドイツを私的訪問(～19日)。

18日 ▶ゴー首相とスハルト大統領、「成長の三角地帯」プロジェクトの一つ、ピタン・ビーチ・インターナショナル・リゾート開所式に出席。

19日 ▶世界25カ国から500人強のインド系経営者が参加し、第1回インド人世界企業家会議が開催さる(～20日)。

7月1日 ▶前国連大使チャン・ヘンチー(Chan Heng Chee)、に新アメリカ大使を任命。

15日 ▶政府は、政治・宗教情報を提供するインターネットを免許制にし、ボルノ情報を禁止できる法令を施行。

21日 ▶統計局、6月の非石油地場輸出が対前年度比マイナス6.1%の大幅減と発表。アメリカの需要停滞が原因。

22日 ▶タン副首相、タイ訪問(～24日)。

24日 ▶通産省、6億S\$を投資し2000年に外国人観光客1000万人、観光収入160億S\$を目指す「観光21」(Tourism 21)計画を発表。

25日 ▶池田外相が来訪(～26日)。

8月1日 ▶経済開発庁(EDB)設立35周年記念式典が開催さる。

▶リー上級相の次男、リー・シェンヤン(Lee Hsien Yang)が陸軍を退役、シンガポール・テレコム会長職に専念。

8日 ▶ゴー首相の独立記念日メッセージ。国家への忠誠心と国民相互の連帯感強化を呼びかける。

14日 ▶トルコ首相が来訪(～16日)。

18日 ▶ゴー首相、独立記念日集会で演説。今後5年間に150億S\$で学校のパソコン教育整備、総選挙の後、全国を10～15地区に分けて地区評議会(Community Council)(定員35人)を設立し、「市長」(Mayors)を任命する計画を検討中、21歳以上の国民にシンガポール・テレコム社株式を一株2.50S\$ (時価は3.40S\$)で500株売却す、など将来の主要プランを発表。

29日 ▶政府は、不法就業外国人労働者を雇用した韓国系建設会社、に156万1840S\$の罰金支払い命令。

30日 ▶マハティール首相は同国の新聞に、マレーシア再統合問題はシンガポールが統合を望んでいるからではなく、国内社会引締め手段に使われているにすぎない、と語る。

▶リー上級相、中国訪問(～9月11日)。

9月上旬 ▶マレーシアとシンガポールのマスコミで、再統合問題の議論が再燃。

6日 ▶リー・ツァオユエン(Lee Tsao Yuan)

シンガポール政策研究所副所長など、現職任命国会議員6人が再任さる。任期は2年間。

12日 ▶リー上級相とリー副首相、香港在住シンガポール人弁護士と「亜週刊」を、6月2日号でマンション購入問題に関して名誉毀損の記事を掲載したと裁判所に提訴。後に雑誌側は事実無根だったと謝罪。

15日 ▶ティオン・バルー地区で空襲を想定した地下鉄駅構内への避難訓練を実施。

17日 ▶第二次シンガポール・テレコム株式の国民への売り出し。153万人が1億9400万株を取得。

23日 ▶ウォン内相、建設中の北東線地下鉄駅に防空壕を建設する、また来年、新たに建設する公団住宅と民間住宅の全てに防空壕設置を義務づけた法律制定を行なうと語る。

25日 ▶人民行動党、来る総選挙の第一次新人候補者3人を発表。

30日 ▶ダナバラン前外相、政府系のテーマセク持株社(Temasek Holdings)会長に就任。

10月1日 ▶ゴー首相、選挙区制度をグループ選挙区中心に改正する意図を表明。

2日 ▶国会厚生問題特別委員会、シンガポール民主党の政府批判は全く根拠がないとの報告書を提出。10日、国会は報告書を了承。

7日 ▶リー上級相、イギリスを訪問、メジャー首相と会見(～12日)。

9日 ▶ゴー首相、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ訪問(～17日)。経済協調について協議。

11日 ▶リー副首相、中国訪問(～18日)。

15日 ▶シンガポール証券取引所、「ビジネス・タイムス・シンガポール・リージョナル指数」(BT-SRI)を新たに開設。

17日 ▶タン副首相、オーストラリア訪問(～23日)。地域安全保障問題を協議。

22日 ▶アメリカのシンクタンク、ニクソン

平和自由センターが1996年度「新世紀の建築者」(Architect of the new century)にリー上級相を選出。11月12日、アメリカで授賞式。

24日 ▶国会、シンガポール民主党チー書記長を喚問、厚生問題でヒアリング。

28日 ▶国会、憲法の一部修正。民選大統領の法案拒否権の制限(大統領が拒否しても国会の3分の2の賛成で法案通過)が主なもの。

29日 ▶ジャクマール外相、オーストラリア訪問。両国は第1回合同閣僚会議を開催。

31日 ▶ナミビア大統領が来訪、同国に対するシンガポールの技術援助について話し合い(～11月4日)。

11月1日 ▶政府関係者・学者など約40人が参加し、「第2回シンガポール・日本シンポジウム」が開催さる(～2日)。

4日 ▶ゴー首相、カンボジア訪問(～5日)。両国は「投資奨励協定」と「航空サービス協定」に調印。

5日 ▶前シンガポール民主党書記長チャム・シートン(Chiam See Tong)、同党の現執行部に対し25万S\$の名譽毀損訴訟を起こす。

15日 ▶政府、建設費7億～8億S\$で地下鉄をチャンギ国際空港まで延長する計画(6.4km)を発表。2001年に開通予定。

17日 ▶人民行動党第24回党大会が開催さる(～18日)。来る総選挙向け政策綱領「シンガポール21」を発表、第24次中央執行委員会を選出。

21日 ▶新選挙区制度が発表さる。グループ選挙区が増え、小選挙区が激減。

▶チリ大統領が来訪(～23日)。

22日 ▶国会、シンガポール民主党幹部4人に対し、国会特別委員会侮辱で5万1000S\$の懲罰金を科すことを決定。

23日 ▶ゴー首相、APEC首脳会議出席のためフィリピン訪問(～25日)。中国国家主席、

フィリピン大統領、ブルネイ国王、インドネシア大統領と個別会談。

26日 ▶メキシコ大統領が来訪(～28日)。

29日 ▶ゴー首相、「第1回ASEAN非公式首脳会議」出席でインドネシア訪問(～30日)。

12月2日 ▶政府は15億S\$の費用で、2004年開設を目標に、チャンギ国際空港第3ターミナル建設計画を発表。

3日 ▶マレーシアのハイウェイでバス事故。シンガポール人旅行者13人が死亡。

5日 ▶1960年代におけるシンガポール政府の経済開発顧問、オランダ人経済学者ウィンセミス(Albert Winsemius)死亡。

6日 ▶野党6党の間で、来る総選挙に向けた選挙協力会合が持たれる。

9日 ▶世界貿易機構(WTO)第1回閣僚会議が開催さる(～13日)。

16日 ▶国会解散。23日立候補届け出。しかし投票日は未発表。ヨー前国防相、ダナバラン前外相ら、20人が政界引退を発表。

17日 ▶チャム前シンガポール民主党書記長、同党を離党しシンガポール国民党に加入。

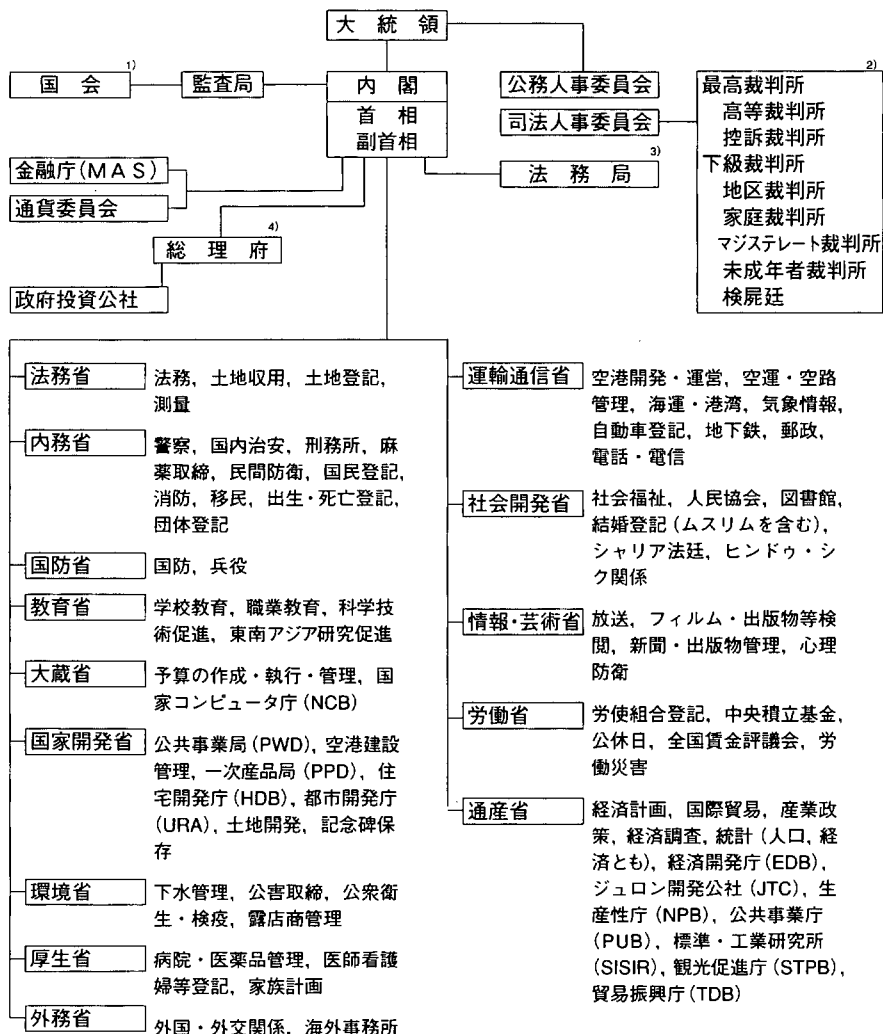
23日 ▶総選挙立候補届け締切。野党の立候補者総数は39人(36選挙区)。83議席中47議席は無投票で人民行動党候補者が当選。投票日は1997年1月2日と発表さる。

26日 ▶アメリカ国務省、人民行動党の政府資金を使った住宅改善選挙戦術は「アンフェア」と批判、これに対しゴー首相はアメリカの内政干渉に「激怒」と反撥。

28日 ▶ゴー首相、野党労働党候補者による政府の英語教育批判と華語教育強調は、「種族ショービニズム」と批判。大きな選挙イシューとなる。

31日 ▶ゴー首相、1997年新年メッセージ。96年の経済成長率は6.5%、97年には5～7%が期待できるとする。

① 国家機構図



(注) 1) 議員数83人。他に任命議員6人。2) 判事は、首相か最高裁長官の推薦により大統領が任命。3) 政府法律顧問、法案起草、民事・刑事検察。4) 総理業務、選挙局、汚職取締局。

② 政府閣僚名簿(1996年12月31日現在)

大統領	Ong Teng Chong
国会議長	Tan Soo Khoo
閣僚	
首相	Goh Chok Tong
上級相	Lee Kuan Yew
副首相	Lee Hsien Loong
副首相兼国防相	Tony Tan
通産相	Yeo Cheow Tong
大蔵相	Richard Hu
教育相	Lee Yock Suan
運輸通信相兼環境相	Mah Bow Tan
法務相兼外務相	S. Jayakumar
労働相	Lee Boon Yang
内務相	Wong Kan Seng
情報・芸術相兼厚生相	George Yeo
国家開発相	Lim Hng Kiang
社会開発相代行兼イスラーム担当相	
兼環境担当国務相	Abudullah Tarmugi

一般委員

同	Ch'ng Jit Koon
(中執委互選) 同	Tan Cheng Bock
同	Alice Wong
	Teo Chee Hean

シンガポール民主党中央執行委員

(1995年1月14日選出)

委員長	Ling How Doong
副委員長	Wong Hong Toy
書記長	Chee Soon Juan
副書記長	Kwan Yue Keng
財政	Francis Yong
副財政	Tay Hoon
一般委員	Cheo Chai Chen
同	Abdul Rasheed
同	Mohammad Isa
同	Mohammad Shariff
同	Charlie Sin
同	William Low

③ 政党役員

人民行動党第23次中央執行委員

(1995年1月15日改選)

委員長	Tony Tan
副委員長	S. Jayakumar
書記長	Goh Chok Tong
第1 副書記長	Lee Hsien Loong
第2 副書記長	Wong Kang Seng
財務	S. Dhanabalan
副財務	Lim Boon Heng
同	Abudullah Tarmugi
一般委員	Lee Kuan Yew
同	Lee Yock Suan
同	Goerge Yeo

主要統計

シンガポール 1996年

1 基礎統計

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
人 口 (1,000人)	2,705.1	2,762.7	2,818.2	2,873.8	2,930.2	2,986.5	...
勞 働 力 人 口	1,562.8	1,554.3	1,619.6	1,635.7	1,693.1	1,700.9	...
消費者物価上昇率(%)	2.4	3.4	2.3	2.3	3.1	1.7	1.4
失 業 率 (%)	1.7	1.9	2.7	2.7	2.0	2.0	2.0
為替レート(1ドル=ドル,年平均)	1.8125	1.7276	1.6290	1.6158	1.5274	1.4174	1.4100

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1996.*

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万Sドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総 消 費	37,212.4	39,624.4	46,382.9	51,284.0	56,980.4	65,783.6
民 間	29,949.0	32,288.9	38,042.0	42,341.7	46,878.6	53,934.7
公 共	7,263.4	7,335.5	8,340.9	8,942.3	10,101.8	11,848.9
総 固 定 資 本 形 成	27,528.9	28,797.0	32,925.4	36,267.1	39,851.2	48,417.0
(う ち 在 庫)	(-1,690.9)	(287.7)	(2,925.3)	(-2,342.2)	(-522.9)	(-1,905.3)
総 国 民 貯 蓄	33,107.6	35,347.4	42,274.4	52,178.3	60,720.1	66,455.5
純 海 外 借 入	-7,269.6	-4,771.2	-3,293.3	-18,253.4	-21,391.8	-19,943.8
財・サービスの純輸出	6,517.9	9,688.3	8,654.5	19,875.3	21,792.9	20,421.2
統 計 誤 差	-492.3	149.8	448.7	229.0	527.4	-87.2
国内総生産(市場価格)	69,076.0	74,974.5	89,006.7	105,313.2	118,629.0	132,629.3
海 外 純 要 素 所 得	1,581.1	1,197.7	1,225.7	1,186.4	300.4	1,143.1
国民総生産(GNP市場価格)	75,288.0	81,852.0	93,081.0	104,879.6	119,487.0	133,772.4
1 人 当 り GNP (Sドル)	21,870.0	24,100.0	26,395.0	32,612.3	35,005.4	37,035.5

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (1990年市場価格)

(単位: 100万Sドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
農 業 ・ 漁 業	160.6	161.7	158.5	166.2	179.7	192.2
採 石 業	89.3	76.0	54.6	44.4	30.3	28.0
製 造 業	17,458.2	17,868.2	19,649.1	25,926.5	28,528.6	29,485.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	1,281.1	1,353.5	1,450.6	1,638.9	1,741.0	1,868.6
建 設 業	3,690.5	4,340.6	4,761.6	6,990.9	7,585.5	8,982.8
卸売・小売・食堂・ホテル等	10,677.1	11,033.9	12,752.5	17,160.6	18,713.5	19,834.9
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信	8,758.4	9,562.0	10,427.2	12,101.8	13,413.5	14,500.7
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	15,770.8	16,624.9	19,145.1	25,684.0	27,633.8	29,905.2
そ の 他	6,279.9	6,596.5	6,971.7	10,054.6	10,625.7	11,454.6
(+) 銀 行 手 数 料	3,813.7	3,817.5	4,832.2	6,075.6	6,468.6	7,137.4
(-) 輸 入 税	531.8	616.1	673.2	700.7	669.4	672.0
国内総生産(GDP)	60,884.0	64,415.9	71,211.9	94,393.0	102,652.4	109,787.1
G D P 成 長 率 (%)	6.7	6.0	10.4	10.5	8.8	7.0

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易額

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1993	1994	1995	1996		1993	1994	1995	1996
89,837.0	103,135.0	115,931.5	117,092.8	ア ジ ア	66,154.0	86,903.0	101,172.8	106,925.9
22,669.6	25,600.0	27,285.0	27,808.0	マ レ ー シ ア	16,942.2	29,089.5	32,124.9	31,742.9
5,676.0	7,471.0	9,096.6	10,117.2	タ イ	6,805.0	8,189.0	9,671.8	10,006.2
30,110.9	34,422.1	37,288.4	33,616.7	日 本	8,921.3	10,342.6	13,066.2	14,454.7
3,877.1	4,412.0	5,729.5	6,258.8	中 国	3,067.5	3,206.7	3,910.6	4,783.9
4,339.0	5,285.0	5,820.8	5,921.5	香 港	10,364.0	12,814.0	14,352.2	15,687.4
1,080.0	1,208.0	1,306.0	1,426.8	イ ン ド	1,533.0	1,928.0	2,661.0	2,927.0
5,359.1	5,607.0	5,379.8	7,041.7	サウジアラビア	623.1	503.2	461.4	535.4
19,718.0	23,622.7	27,640.3	30,653.6	ヨ ー ロ ッ パ	20,096.3	22,738.4	25,415.4	25,910.1
4,203.0	5,270.0	6,127.2	6,759.7	ド イ ツ	4,747.0	5,230.0	5,666.3	5,413.0
262.9	286.9	512.8	236.8	C I S	892.6	1,263.9	1,394.4	1,315.0
22,359.8	23,901.9	26,470.3	30,256.3	アメリカ合衆国	24,291.8	27,637.0	30,546.5	32,446.3
2,740.5	2,743.7	2,909.7	3,230.8	オセアニア	3,867.5	4,735.7	5,055.2	5,376.2
137,602.8	156,395.8	176,313.5	185,183.4	合計(除インドネシア)	119,473.4	147,327.2	167,514.7	176,271.9
5,493.0	6,337.9	5,338.9	...	インドネシア	2,921.3	2,867.1	1,679.1	...

(出所) 表1に同じ。インドネシアはIndikator Ekonomi, Jan. 1997による。

5 国際収支

(単位:100万Sドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
財・サービス収支(純)	4,912.9	8,099.0	5,821.8	4,419.7	19,441.7	21,709.7	21,564.3
商品貿易収支	-9,277.7	-7,131.6	-7,982.4	-13,032.5	-9,068.6	-8,798.8	-8,911.5
輸 出	91,865.4	98,157.9	100,295.0	116,270.8	147,327.2	167,514.7	176,271.9
輸 入	101,143.1	105,289.5	108,277.4	129,303.3	156,395.8	176,313.5	185,183.4
サービス収支(純)	14,190.6	15,230.6	13,804.2	17,452.2	19,799.6	23,707.4	22,310.6
移 転 収 支 (純)	-654.1	-820.4	-1,050.6	-1,126.4	-1,188.3	-1,259.1	-1,620.5
経 常 収 支 (純)	4,258.8	7,269.6	4,771.2	3,293.3	18,253.4	21,391.8	19,943.8
資 本 収 支 (純)	11,458.2	5,368.4	2,920.9	-1,746.0	-13,851.4	-9,737.6	-1,977.7
非金融部門(純)	8,401.7	6,983.2	4,093.6	-6,137.4	-15,558.7	-17,734.8	-8,367.7
調 整 項 目	-2,875.2	-5,382.8	-2,108.0	7,105.0	3,917.3	-4,808.5	-7,559.5
総 合 収 支	9,892.5	7,262.8	9,959.0	12,153.7	7,301.7	12,173.9	10,406.6
外 貨 準 備 (純)	-9,892.5	-7,262.8	-9,959.0	-12,153.7	-7,301.7	-12,173.9	-10,398.7
公共機関外貨準備	48,521.3	55,795.2	65,788.4	77,866.8	85,165.5	97,336.6	107,750.8

(出所) 表1に同じ。